



**事業報告書** 第52期 (平成15年6月期)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第52期事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、期前半は輸出主導で回復が進んだものの、年末、年初にかけての米国景気鈍化により景気は減速いたしました。イラク攻撃やSARS（サーズ）の発生も景気に対するマイナス要因となり、企業の慎重な投資スタンス及び厳しい雇用環境から民間設備投資、個人消費支出ともに低調に推移しました。しかしながら、期末にはIT関連を中心に企業の景況感が好転すると共に、株価も4月下旬にバブル後の最安値を更新した後、上昇に転じ景気の下振れ懸念が後退いたしました。

一方、金属熱処理業界においては、輸出向け乗用車及び排ガス規制導入に伴うトラック部品の増産を受け受注量は好調に推移しました。しかしながら、単価引下げ要請やイラク情勢緊迫化によるブタン価格の上昇などが利益圧迫要因となりました。

このような経営環境の中にあって、受注活動の強化に努めると共に、生産性の向上活動及び原価低減に全社一丸となって取組みを行いました。

こうした事業活動の結果、当期の売上高は、3,647,474千円（前期比10.7%増）、経常利益では、128,925千円（同68.9%増）となり、増収増益を達成し、当期純利益は88,331千円となり、黒字転換を果たしました。

しかしながら、前期からの繰越損失のため未処理損失計上のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら配当金につきましては見送らせていただきたいと存じます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、株価が反騰するなど企業の景況感が好転し、景気の先行きには明るさが見られるようになってまいりました。また、米国の景気も回復過程に入ったものと考えられます。しかしながら、失業率の高止まりに見られるように国内の雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、不良債権処理や構造改革もまだ時間がかかるものと予想され、不安定要素も残されております。

このような経済環境の中、金属熱処理業界におきましても、自動車部品メーカーなどに見られるように取引企業の集約化や製造拠点の海外移転などの動きが加速すると共に、受注先からの品質及びコストに対する要求はますます高まり、

こうした変化への適応力により企業間格差が拡大していくことが予想されます。

当社としては、熱処理専門のリーディングカンパニーとして技能レベルの一層の向上、社内技術革新の推進、社内体制の見直しなどによる生産性向上に全社を挙げて取組みを行っていく所存でございます。また、受注量の拡大を図るため営業活動を強化して新規受注の獲得に努め、熱処理のニュービジネスモデルの早期具体化を進めると共に、原価管理を徹底して収益向上に努めてまいります。環境事業については次世代の収益の柱とすべく引き続き取組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解並びにご指導ご鞭撻を賜りませうようしくお願い申し上げます。

平成15年9月

代表取締役社長

大屋 廣 茂



## —事業の概況—

---

当社は、自動車、建設機械、電機関係等のメーカーを取引先に、それら各社が生産する部品（例えば、自動車・船舶・建設機械・工作機械等の減速機のギア、アルミホイール、ドリル等）の熱処理（浸炭熱処理をメインに、窒化熱処理、高周波熱処理、真空熱処理、コーティング等）を受託し加工を施す総合熱処理を事業としております。

また、環境事業として、凝集剤の製造販売及び人工ゼオライトを利用した製品の事業化を進めております。

### <熱処理加工方法>

**浸炭熱処理** この熱処理は、鋼を高温で熱しその表面に炭素を拡散浸透させて焼入を行い、その後温度を下げ焼戻しを行うことにより、表面は硬く、内部は粘り強い性質にする方法です。用途としては、自動車、船舶などのエンジンのメインシャフト、水力発電機のタービンシャフト、減速機のギアなど幅広い製品の熱処理に用いられております。

**窒化熱処理** この熱処理は、浸炭熱処理に比べやや低い温度で、鋼の表面に窒素を主体として炭素や酸素を拡散させ、窒化物の生成により硬化させる方法です。低温での処理のため、浸炭熱処理に比べ熱処理歪みが少ないという特徴があります。用途としては、自動車関係のレバー、ブレーキ部品、その他の小物部品などがあります。

**焼入・焼戻し・  
焼なまし** この熱処理は、加工物を加熱し油（もしくは水）に入れ急激に温度を下げることにより強度を高める「焼入」、焼入後に低温で加熱し製品の粘性を増す「焼戻し」、加工物を加熱後徐々に温度を下げることにより柔らかくする「焼なまし」をいいます。用途としては、刃物、家庭用電気炊飯器の釜、電線など幅広い用途があります。

- 高周波熱処理 この熱処理は、加工物をコイルの中に置いてコイルに高周波電流を流し、製品に二次電流を発生させ、この電気エネルギーが直接熱エネルギーに変わることで、製品の表面のみが発熱し焼入が行われる方法です。用途としては、クーラーなどの電機関係の部品などがあります。
- 真空熱処理 この熱処理は、加工物を真空中に置いて焼入・焼戻し・焼なましを行うもので、酸素がないためサビが発生しない、変色しないなど、表面が綺麗に仕上がる熱処理です。用途としては、金型などがあります。
- コーティング この加工方法は、加工物に皮膜を形成し表面の硬さを高めることにより、浸炭熱処理などでは得ることのできない耐摩耗性、耐食性、潤滑性を向上させるものです。用途としては、ドリルなどの切削工具や、表面の美観が優れているため、メガネ、ピアスなどの装身具などがあります。
- そ の 他 前記以外の加工法で、加工物の表面に鉄粒を高速で衝突させ硬くするショットピーニング、もしくは表面を荒らすショットブラストなどがあり、用途としては、大型トラックの減速機のギアなどがあります。

## <工場の状況>

### 工場の特徴

**厚木工場** 浸炭熱処理、窒化熱処理をメインに、自動車関係のメインシャフト、ギア、水力発電機のタービンシャフト、土木建設機械の削岩機部品、シャベルローダーのギア、クラッチなどの熱処理、非鉄関係の熱処理（例えば、自動車のアルミホイール・エンジンブロックなど）及び真空熱処理をメインに、人工衛星、ロケットの部品からコンピュータ部品、医療用のメスなど幅広い製品の熱処理を行っております。

**東松山工場** 浸炭熱処理、窒化熱処理及び高周波熱処理をメインに、自動車関係のメインシャフト、燃料噴射ポンプ部品、家電関係のクーラーのスクロールなどの熱処理を行っております。

**長野工場** 浸炭熱処理をメインに酸窒化熱処理等で、自動車のシャフトや工作機械の高速回転部の部品などの熱処理を行っております。

### 工場別売上高推移

（単位：千円）

期別 工場	第49期 (平成12年6月期)		第50期 (平成13年6月期)		第51期 (平成14年6月期)		第52期 (平成15年6月期)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
厚木工場	1,649,027	48.7	1,704,424	46.5	1,535,434	46.6	1,686,756	46.2
東松山工場	1,638,592	48.4	1,589,187	43.3	1,452,950	44.1	1,611,727	44.2
長野工場	99,277	2.9	372,283	10.2	307,190	9.3	348,990	9.6
合計	3,386,898	100.0	3,665,895	100.0	3,295,576	100.0	3,647,474	100.0

### 工場別の概況

#### <厚木工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理をメインに自動車、建設機械及び工作機械関連の量産品（例えば、自動車の変速機のギヤー）を取り扱っております。輸出向け自動車、建設機械及び産業用工作機械部品の受注が伸び売上高は、1,686,756千円（前期比9.9%増）となりました。

<東松山工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理と高周波熱処理を主に行っております。当期は自動車及び農業用機械の受注が大きく増え、売上高は1,611,727千円（前期比10.9%増）となりました。

<長野工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理をメインに熱処理を行っており、当期は自動車及び産業用工作機械の受注増加により売上高は、348,990千円（前期比13.6%増）となりました。

—業績及び財産の状況の推移—

区 分	第49期 (平成12年6月期)	第50期 (平成13年6月期)	第51期 (平成14年6月期)	第52期(当期) (平成15年6月期)
売 上 高(千円)	3,386,898	3,665,895	3,295,576	3,647,474
経 常 利 益(千円)	331,100	34,314	76,337	128,925
当 期 純 利 益(千円)	246,375	240,124	231,417	88,331
1株当たりの当期純利(円)	41.95	40.90	39.41	15.06
総 資 産(千円)	6,983,121	6,944,411	6,437,801	6,468,058
純 資 産(千円)	2,075,585	1,798,244	1,531,329	1,636,992
1株当たりの純資産(円)	353.52	305.97	260.94	279.30

(注) 1. 第50期までの、1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第51期の、1株当たりの当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 第52期は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に基づいて算出しております。なお、この変更による影響はありません。

—株式の状況（平成15年6月30日現在）—

会社が発行する株式の総数            19,562,000株  
 発行済株式の総数                    5,877,200株  
 株主数                                    660名（前期末比8名減）  
 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
有限会社大屋興産	555,170株	9.64%	- 株	- %
大 屋 廣 茂	472,216	8.20	-	-
大 屋 林 二 郎	462,765	8.02	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	349,000	6.06	-	-
株式会社三井住友銀行	233,079	4.05	-	-
オーネックス従業員持株会	197,907	3.42	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	184,450	3.20	-	-
商工組合中央金庫	149,600	2.59	-	-
中 谷 至 宏	130,000	2.26	-	-
株式会社ボッシュオート モーティブシステム	115,000	2.00	110,006	0.03
計	2,849,187	49.43		

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する全株式数は、信託業務に係るものであります。



# 貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,397,996	流動負債	2,073,479
現金及び預金	742,804	支払手形	265,454
受取手形	665,727	買掛金	32,724
売掛金	657,983	1年以内返済予定の長期借入金	1,046,831
製材	5,064	1年以内償還予定の社債	100,000
原材料	21,424	未払金	287,297
仕掛品	24,767	未払費用	142,055
貯蔵品	31,828	未払法人税等	7,846
前払費用	23,038	未払消費税等	25,758
営業外受取手形	13,486	前受金	34
未収入金	24,000	預り金	33,977
繰延税金資産	156,471	賞与引当金	33,668
その他流動資産	34,346	設備関係支払手形	97,830
貸倒引当金	60	固定負債	2,757,585
固定資産	3,007	社債	350,000
有形固定資産	4,070,061	長期借入金	1,827,973
建物	2,950,906	退職給付引当金	134,753
構築物	765,505	債務保証等損失引当金	444,859
機械装置	21,850	負債合計	4,831,065
車両運搬具	610,294	資本の部	
工具器具備品	15,416	資本金	878,363
土地	63,060	資本剰余金	713,431
無形固定資産	1,474,780	資本準備金	713,431
ソフトウェア	35,724	利益剰余金	35,806
水道施設利用権	2,596	利益準備金	112,067
電話加入権	840	任意積立金	50,000
専用実施権	3,334	別途積立金	50,000
投資その他の資産	28,952	当期末処理損失	126,261
投資有価証券	1,083,430	その他有価証券評価差額金	16,446
関係会社株	182,411	自己株式	7,054
出資	100,000	資本合計	1,636,992
長期貸付金	2,214	負債及び資本合計	6,468,058
破産更生債権	342,000		
長期前払費用	2,772		
貸与固定資産	12,923		
貸員保証金	118,480		
入保証券	61,260		
保険掛金	23,630		
繰延税金資産	161,727		
貸倒引当金	79,466		
資産合計	3,456		
	6,468,058		

# — 損益計算書 —

(平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 部の 損益 の 部	売上高		3,647,474
	売上原価		
	製品期首棚卸高	4,406	
	当期製品製造原価	2,559,868	
	小計	2,564,274	
	製品期末棚卸高	5,064	2,559,209
	売上総利益		1,088,264
	販売費及び一般管理費	897,236	897,236
	営業利益		191,028
	営業外		
受取利息	8,114		
受取配当金	4,294		
貸与固定資産賃貸料	22,857		
投資有価証券売却益	11,336		
受取賃貸料	6,981		
環境事業収入	9,277		
雑収入	4,931	67,793	
営業外費用			
支払利息	64,652		
貸与固定資産減価償却費	3,342		
貸倒引当金繰入損	356		
投資有価証券評価損	24,090		
会員権評価損	3,995		
債務保証等損失引当金繰入額	24,550		
社債発行費償却	3,775		
雑損失	5,132	129,895	
経常利益		128,925	
特別 損益 の 部	特別利益		
	保険差益	5,669	5,669
	特別損失		
	固定資産除却損	15,976	15,976
	税引前当期純利益		118,618
	法人税、住民税及び事業税		7,846
	法人税等調整額		22,440
	当期純利益		88,331
	前期繰越損失		214,592
当期末処理損失		126,261	

## 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 総平均法による原価法
  - 仕掛品 総平均法による原価法
  - 原材料 先入先出法による原価法
  - 貯蔵品 最終仕入原価法
  
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産及び貸与固定資産  
定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法
  - 無形固定資産  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  
- (4) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（202,399千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

#### (9) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

#### (10) 商法施行規則

当期より、貸借対照表及び損益計算書については平成15年2月28日改正の「商法施行規則」に基づき作成しております。これに伴い、資本の部、投資その他の資産及び損益計算書の当期純利益について表示方法を変更しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	34,451千円
関係会社に対する長期金銭債権	342,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	32,138千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,875,114千円
貸与固定資産の減価償却累計額	73,581千円
合 計	4,948,695千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてフォークリフト（4台）及びコンピュータシステム（7件）があります。

### (4) 担保に供している資産

土 地	1,474,780千円
建 物	751,254千円
機 械 装 置	551,317千円
定 期 預 金	130,000千円
貸与固定資産	116,025千円
合 計	3,023,377千円

(5) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	23,990千円
(6) 保証債務等	661,773千円
(7) 資本の欠損の額	83,315千円
(8) 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額	16,446千円

## 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社への売上高	12,535千円
関係会社からの仕入高	76,484千円
関係会社への支払運送料他	283,146千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	30,850千円
(2) 1株当たりの当期純利益	15.06円

(注) 記載金額は、1株当たりの当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

## —損失処理—

---

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	126,261,141
これを次のとおりに処理いたします。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	50,000,000
利 益 準 備 金 取 崩 額	76,261,141
次 期 繰 越 損 失	0

## 一 オーネックスグループの状況

---

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、㈱オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業、情報処理事業及び金属熱処理加工事業に付帯する事業を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社、持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [ 金属熱処理加工事業 ]

#### 1. 金属熱処理加工事業

当社及び㈱オーネックス山口が金属熱処理加工事業を営んでおります。この2社間においては、自社では加工できない金属熱処理を相互に受託加工しております。

#### 2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の㈱昌平及び非連結子会社の(有)菊川精密が営んでおります。当社は、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻じれなどの矯正加工を同社へ発注しております。

### [ 運送事業 ]

㈱オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

### [ その他 ]

㈱オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託しております。





# —連結貸借対照表—

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,861,925	流 動 負 債	2,373,450
現金及び預金	872,285	支払手形及び買掛金	422,001
受取手形及び売掛金	1,651,532	短期借入金	1,114,004
たな卸資産	98,885	1年以内償還予定社債	100,000
繰延税金資産	36,681	未払金	261,973
その他	206,752	未払費用	179,195
貸倒引当金	4,211	未払法人税等	18,247
固 定 資 産	4,328,662	賞与引当金	38,582
有形固定資産	3,386,390	その他	239,445
建物及び構築物	897,901	固 定 負 債	2,976,722
機械装置及び運搬具	771,390	社 債	350,000
土地	1,636,376	長期借入金	1,954,923
その他	80,721	退職給付引当金	213,871
無形固定資産	35,953	債務保証等損失引当金	444,859
投資その他の資産	906,319	その他	13,068
投資有価証券	190,676	負 債 合 計	5,350,172
長期貸付金	290,000	資 本 金	878,363
繰延税金資産	102,954	資本剰余金	713,431
その他	326,040	利益剰余金	239,999
貸倒引当金	3,352	その他有価証券評価差額金	15,676
資 産 合 計	7,190,588	自己株式	7,054
		資 本 合 計	1,840,415
		負 債 及 び 資 本 合 計	7,190,588

# — 連結損益計算書 —

(平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,600,397
売 上 原 価		3,276,782
売 上 総 利 益		1,323,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,076,187
営 業 利 益		247,428
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,914	
受 取 配 当 金	2,231	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,968	
受 取 賃 貸 料	6,981	
環 境 事 業 収 入	9,277	
そ の 他	16,316	50,689
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,117	
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	24,550	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,324	
そ の 他	13,424	131,416
経 常 利 益		166,700
特 別 利 益		
保 険 差 益	5,669	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,522	
そ の 他	12	10,205
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,300	17,300
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		159,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,344	
法 人 税 等 調 整 額	15,196	
当 期 純 利 益		116,064

# — 連結剰余金計算書 —

( 平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで )

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	713,431	713,431
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		713,431
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	125,934	125,934
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	116,064	116,064
利 益 剰 余 金 減 少 高		
役 員 賞 与	2,000	2,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		239,999

# 一 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年7月1日から  
平成15年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			159,605
減価償却費			309,511
投資有価証券評価損			24,324
会員権評価損			3,995
退職給付引当金の増加額			5,439
債務保証等損失引当金の増加額			24,550
賞与引当金の増加額			9,505
貸倒引当金の減少額			17,309
受取利息及び受取配当金			9,145
支払利息			69,117
投資有価証券売却益			8,968
固定資産除却損			17,300
固定資産売却損			12
売上債権の増加額			179,005
たな卸資産の増加額			15,026
その他流動資産の減少額			53,302
仕入債務の増加額			80,568
その他流動負債の減少額			12,738
未払消費税等の増加額			9,836
その他固定負債の減少額			7,249
役員賞与の支払額			2,000
その他			11,691
小計			552,771
利息及び配当金の受取額			9,172
利息の支払額			71,625
法人税等の支払額			24,955
営業活動によるキャッシュ・フロー			465,362

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		87,500
定期預金の払戻による収入		87,500
有形固定資産の取得による支出		204,251
有形固定資産の売却による収入		835
投資有価証券の取得による支出		42,374
投資有価証券の売却による収入		69,121
その他		40,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		200,000
長期借入れによる収入		980,000
長期借入金の返済による支出		1,381,829
社債の発行による収入		350,000
自己株式の取得による支出		2,700
配当金の支払額		616
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の減少額		7,082
現金及び現金同等物の期首残高		729,367
現金及び現金同等物の期末残高		722,285

## 一 役 員（平成15年9月25日現在）

---

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
常務取締役	中	西	精	一
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	村	田	有	造

（注）監査役佐久間 甫、村田有造の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 一 会計監査人

---

新日本監査法人

## —株主メモ—

---

決 算 期 6月30日  
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主  
確定日は12月31日  
定 時 株 主 総 会 9月中に開催  
基 準 日 定時株主総会については6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一  
定の日を定めます。

### 株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部

同 事 務 取 扱 所 〒137 - 8081  
(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 5683 - 5111 (代表)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店  
野村証券株式会社 全国本支店

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

(告知) 当社は当期より決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ <http://www.onex.co.jp> に掲載することといたしました。

## —お問合せ—

---

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285 - 3664